

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「インベスコ ジャパン・グロース・ファンド」は、このたび、第43期の決算を行いました。

当ファンドはわが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



インベスコ ジャパン・グロース・ファンド

追加型投信／国内／株式



第43期末(2018年3月15日)

基準価額	8,898円
純資産総額	954百万円
第43期	
騰落率	4.9%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

交付運用報告書

第43期

(決算日 2018年3月15日)

作成対象期間 (2017年9月16日～2018年3月15日)

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンダー一覧」等から運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100
(受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時)

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

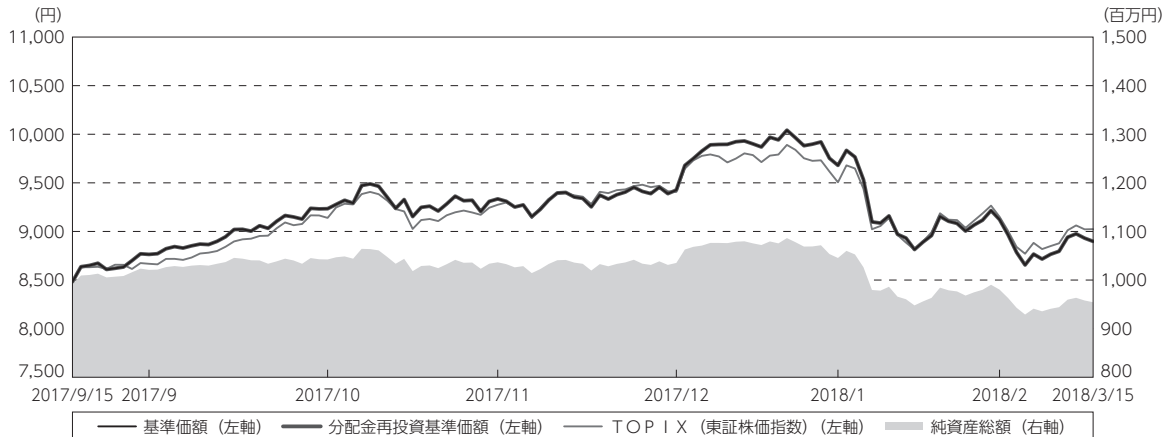


見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年9月16日～2018年3月15日)



期首：8,482円

期末：8,898円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：4.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX(東証株価指数)は、期首(2017年9月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) TOPIX(東証株価指数)は、参考指数です。参考指数の詳細は11ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

【上昇要因】

- ・わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)を実質的な主要投資対象としているため、期を通じてみると国内株式市場が総じて上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・幅広い投資ユニバースの中から、グロース・スタイルの投資アプローチを用いてボトムアップで利益成長企業を選別し、ポートフォリオを構築した結果、日本製鋼所、日揮、任天堂などの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

【下落要因】

- ・業績見通しが市場見通しを下回った東京応化工業、アイシン精機、三井住友フィナンシャルグループなどの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

5千口当たりの費用明細

(2017年9月16日～2018年3月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 67	% 0.723	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(30)	(0.327)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.348)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.048)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.154	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(14)	(0.154)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	5	0.053	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.016)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(3)	(0.037)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要するその他の費用等
合 計	86	0.930	
期中の平均基準価額は、9,260円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は5千口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年3月15日～2018年3月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX（東証株価指数）は、2013年3月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年3月15日 決算日	2014年3月17日 決算日	2015年3月16日 決算日	2016年3月15日 決算日	2017年3月15日 決算日	2018年3月15日 決算日
基準価額 (円)	4,943	6,302	7,535	7,282	7,910	8,898
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	27.5	19.6	△ 3.4	8.6	12.5
TOPIX (東証株価指数) 騰落率 (%)	—	9.8	34.9	△ 11.9	14.5	11.0
純資産総額 (百万円)	1,586	1,823	1,249	1,043	972	954

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) TOPIX（東証株価指数）は、参考指数です。参考指数の詳細は11ページをご参照ください。
- (注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2017年9月16日～2018年3月15日)

TOPIX (東証株価指数)	+6.4%	日経平均株価	+9.5%
JASDAQ INDEX	+15.7%	東証マザーズ指数	+19.4%

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期末比）の数値です。

当期の日本の株式市場は、2018年1月半ばまでは大きく上昇しましたが、その後は反落しました。

期初より、①世界的な景気堅調観測や好調な企業業績の見通し、②日本の衆議院選挙での自民党の圧勝、③2017年12月の米国での税制改革法案の成立—などを受け、株式市場は上昇しました。過去最高値の更新を続ける米国株式市場にけん引され、日経平均株価も11月以降、26年ぶりの高値更新を続けました。大発会で22年ぶりの上げ幅を記録するなど、2018年年明け後もしばらく株式市場の騰勢は衰えませんでした。2月に入ると、①米国でのインフレ警戒感の高まりを背景とする長期金利の上昇を受けた世界的な株安、②急速な円高の進行、③米国政権による保護主義政策への懸念—などが嫌気され、市場の価格変動性が高まる中、上昇幅を削って期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年9月16日～2018年3月15日)

主としてインベスコ ジャパン・グロース マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）に投資を行いました。

マザーファンドでは、幅広い投資ユニバースの中から、グロース・スタイルの投資アプローチを用いてボトムアップで利益成長企業を選別し、徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、利益成長が日本経済全体の成長速度を上回ると見込まれる銘柄に分散投資しました。期初より、ファンド内の保有銘柄の構造的な変化の継続性に注目して銘柄の入れ替えを実施しました。その中で、株価が上昇して割安感が後退したと判断したハイテク関連銘柄を売却して利益を確定した一方で、株価に出遅れ感があると判断した内需関連銘柄やビジネスモデルの転換などが株価に十分反映されていないと判断した銘柄などを新規に組み入れました。以上のような売買を行いながら、期を通じてみると株式組入比率をおよそ81%～99%の間で機動的に推移させました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年9月16日～2018年3月15日)

当期の基準価額騰落率は+4.9%となり、参考指数であるTOPIX（東証株価指数）の騰落率+6.4%を下回る結果となりました。

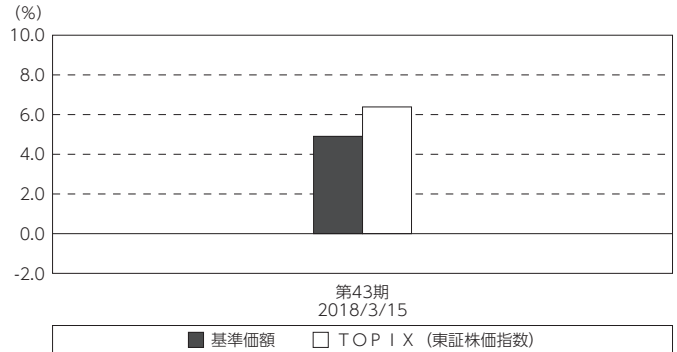
[プラス要因]

- ・ 個別銘柄では、日本製鋼所、日揮、アドバンテストを参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・ 業種別では、「電気機器」「建設業」「医薬品」の銘柄選択などがプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・ 個別銘柄では、アイフル、三菱マテリアル、アスクルを参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・ 業種別では、「化学」の銘柄選択、「小売業」を参考指数と比較して低位に、「海運業」を高位に組み入れていたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）は、参考指数です。参考指数の詳細は11ページをご参照ください。

分配金

(2017年9月16日～2018年3月15日)

収益分配金につきましては、基準価額水準および市場動向などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、5千口当たり、税込み)

項 目	第43期
	2017年9月16日 ～2018年3月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,898

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主としてマザーファンドへの投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)に投資を行います。

マザーファンドでは、幅広い投資ユニバースの中から、グロース・スタイルの投資アプローチを用いてボトムアップで利益成長企業を選別し、徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、利益成長が日本経済全体の成長速度を上回ることが見込まれる銘柄に分散投資します。

今後の日本の株式市場は、しばらくは不安定な動きになると想定しています。緩やかな景気拡大と低金利を背景に価格変動性の低い株高が続き、市場では「適温相場」と言われてきましたが、米国の長期金利の急上昇を機に市場環境が大きく変化しました。米国金利の上昇は2018年2月中旬以降一服していますが、トランプ米国大統領は現在の景気拡大局面においても財政支出の拡大を打ち出しており、実現すればインフレの加速や金利の上昇につながる可能性があるため、注視する必要があります。また、足元では円高が進行しており、日本企業の業績への影響が懸念されます。3月以降は投資家の注目が来期の業績に移りますが、増益率が大幅に低下する可能性があります。このような環境下では、マクロ経済や為替水準に影響を受けにくい、独自の成長ドライバーを持つ企業への関心がより高まると考えています。

以上の投資環境の見通しの下、ファンドの運用では、業績動向を精査し、銘柄の入れ替えを積極的に行う方針です。特に、株価が悪材料を十分に織り込んだあとで構造改革や新商品・サービスなどの寄与により利益成長のモメンタムが上昇すると判断した銘柄に注目していきます。

お知らせ

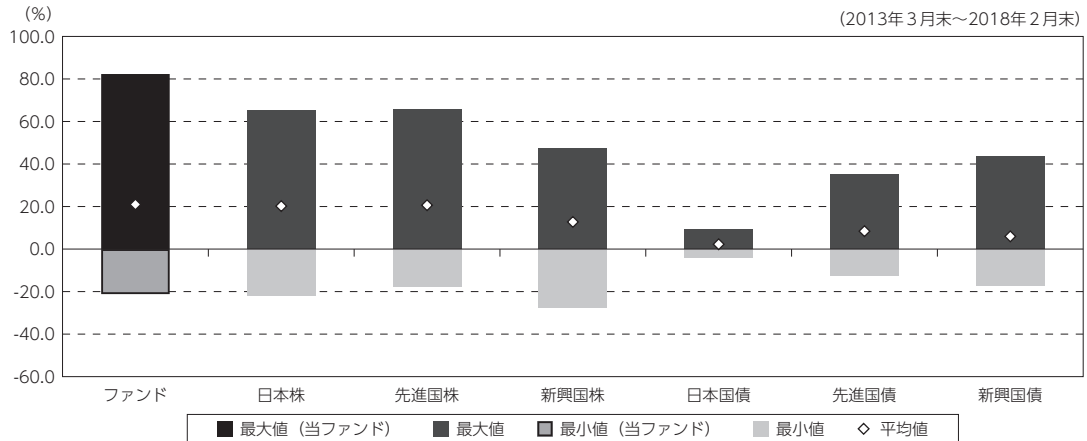
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	インベスコ ジャパン・グロース・ファンド	インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要な投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）に投資を行います。 ・徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、利益成長が日本経済全体の成長速度を上回ることが見込まれる銘柄に分散投資します。 ・幅広い投資ユニバースの中から、グロース・スタイルの投資アプローチを用いてボトムアップで利益成長企業を選別し、ポートフォリオを構築します。 	
分配方針	原則として年2回の毎決算時（3、9月の各15日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に、委託会社が基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	21.0	20.2	20.6	12.8	2.3	8.4	6.0
最大値	82.3	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	-21.2	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年3月から2018年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年3月15日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第43期末
インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド	101.0 %
組入銘柄数	1銘柄

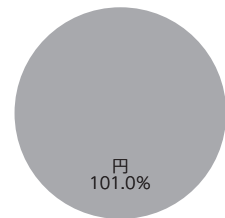
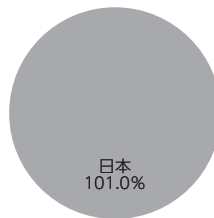
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

純資産等

項目	第43期末
	2018年3月15日
純資産総額	954,347,604円
受益権総口数	536,265,739口
5千口当たり基準価額	8,898円

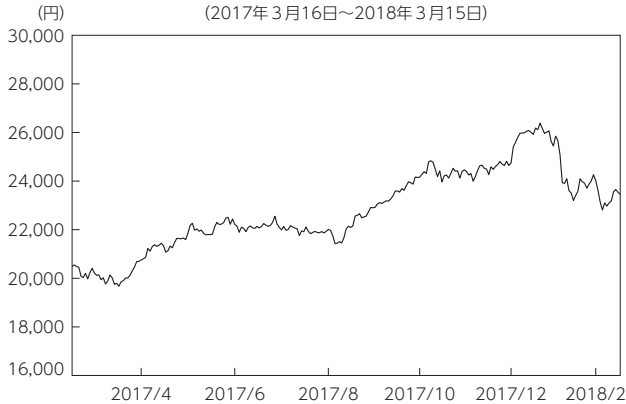
* 期中における追加設定元本額は157円、同解約元本額は48,089.006円です。

組入上位ファンドの概要

インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド

【基準価額の推移】

(2017年3月16日～2018年3月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年3月16日～2018年3月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	105 (105)	0.457 (0.457)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	105	0.457

期中の平均基準価額は、22,876円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2018年3月15日現在)

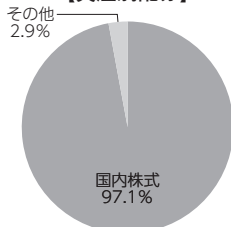
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	任天堂	その他製品	円	日本	5.0
2	日揮	建設業	円	日本	4.6
3	アドバンテスト	電気機器	円	日本	4.5
4	小野薬品工業	医薬品	円	日本	4.4
5	日本電気	電気機器	円	日本	4.3
6	リゾートトラスト	サービス業	円	日本	4.1
7	第一生命ホールディングス	保険業	円	日本	4.0
8	パーク24	不動産業	円	日本	4.0
9	竹内製作所	機械	円	日本	3.9
10	荏原製作所	機械	円	日本	3.9
	組入銘柄数			50銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

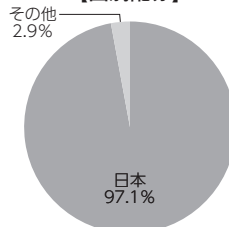
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

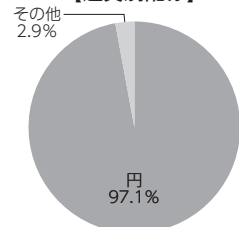
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてTOPIX（東証株価指数）を掲載しています。TOPIX（東証株価指数）は、東京証券取引所第一部に上場している内国株全銘柄を対象として算出した指数で、当該指数に関する知的財産権、当該指数の算出、数値の公表、利用など当該指数に関する権利は同証券取引所が所有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン GBI – EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JP モルガン GBI – EM グローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJP モルガン GBI – EM グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社（「JP モルガン」）に帰属しております。JP モルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JP モルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。